

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	35,576	33,707	46,939
経常利益	(百万円)	1,223	1,376	1,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,052	867	1,406
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,496	1,182	2,669
純資産額	(百万円)	14,064	16,331	15,236
総資産額	(百万円)	53,086	53,235	54,238
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.56	68.88	111.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.6	25.4	23.2

回次		第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	63.20	40.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、鋼材等の在庫調整の遅れによる生産調整や輸出の伸び悩みで、やや足踏みする動きも見られました。一方海外では、米国や欧州において緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、米国のゼロ金利解除や、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ等、先行き不透明な状況に置かれています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において太宗貨物が伸び悩みの中で、雑貨輸送の集荷に努め、前年並の輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油安の影響により燃料油価格変動調整金は減少しましたが増益となりました。ホテル事業においては、ネット販売の強化やコスト削減を継続して実施し、前年度に比べて収益は大幅に改善いたしました。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

当第3四半期連結累計期間は、太宗貨物が伸び悩み、燃料油価格変動調整金の減少など業績悪化要因もありましたが、雑貨輸送の集荷に努めたこと、効率配船やコスト削減に努めたこと、さらに燃料油安も追い風となり、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて20億1千6百万円減(6.0%減)の316億3百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて19億3千8百万円減(6.0%減)の305億9千4百万円となったことから、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて7千7百万円減(7.2%減)の10億8百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当第3四半期連結累計期間は、低調であった前年度に比べて、ネット販売の強化やコスト削減に努めた結果、収益は大幅に改善し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて1億4千8百万円増(9.9%増)の16億5千3百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて3千5百万円増(2.3%増)の15億5千2百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて1億1千2百万円改善の1億円となりました。

#### (不動産事業)

当第3四半期連結累計期間は、前年度と同様に順調に推移し、売上高は前第3四半期連結累計期間並の4億5千万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて2千8百万円減(8.7%減)の3億円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて2千7百万円増(14.9%増)の2億1千万円となりました。

以上の結果、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて18億6千9百万円減(5.3%減)の337億7百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて19億3千1百万円減(5.6%減)の323億8千7百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて6千2百万円増(5.0%増)の13億1千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億3千3百万円減少の170億4千3百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億4千2百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億1千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億4百万円、繰延税金資産が1億2千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8億6千8百万円減少の361億2千8百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が1億3千万円、リース資産が2億2千6百万円、投資有価証券が2億2千万円それぞれ増加し、船舶が9億7千3百万円、建物及び構築物が2億7千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13億6千2百万円減少の187億4千4百万円となりました。これは主として短期借入金が4億5千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億9千4百万円、1年内返済予定の長期借入金3億6千5百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が2億7千2百万円、1年内償還予定の社債が1億6千7百万円、未払法人税等が4億1千3百万円、賞与引当金が2億4千万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億3千6百万円減少の181億5千8百万円となりました。これは主としてリース債務が1億9千6百万円増加し、長期借入金2億5千9百万円、長期未払金が5億6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億9千5百万円増加の163億3千1百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億9千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		12,739,696		1,215,035		740,021

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 89,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	144,000		144,000	1.13
計		144,000		144,000	1.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

退任取締役

氏名	役名	職名	退任年月日
藤沢 俊一	常務取締役	第一営業部長兼釧路支社兼苫小牧支社管掌	平成27年10月23日

(注) 平成27年10月23日逝去により退任いたしました。

役位及び担当業務の異動

氏名	新役位及び担当業務	旧役位及び担当業務	異動年月日
小杉 眞	専務取締役第一営業部長 社長補佐兼第二営業部管掌	専務取締役社長補佐 第一営業部 第二営業部統括	平成27年11月6日
神田 良夫	常務取締役第二営業部長 釧路支社・苫小牧支社・ 室蘭支店管掌	常務取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌	平成27年11月6日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,576,585	33,707,403
売上原価	29,745,232	27,663,519
売上総利益	5,831,352	6,043,883
販売費及び一般管理費	4,573,875	4,723,986
営業利益	1,257,477	1,319,897
営業外収益		
受取利息	425	349
受取配当金	162,681	183,298
助成金収入	54,762	83,377
負ののれん償却額	60,817	60,817
その他	41,692	74,223
営業外収益合計	320,379	402,065
営業外費用		
支払利息	292,728	271,334
その他	61,315	73,669
営業外費用合計	354,044	345,004
経常利益	1,223,812	1,376,958
特別利益		
固定資産処分益	671,265	88,903
保険解約返戻金	9,908	34,575
補助金収入	1,942	47,833
その他	890	11,590
特別利益合計	684,006	182,902
特別損失		
固定資産処分損	15,119	18,659
投資有価証券評価損	499	57
役員退職慰労金	-	12,591
厚生年金基金解散損失	26,528	-
その他	1,050	3,058
特別損失合計	43,197	34,367
税金等調整前四半期純利益	1,864,621	1,525,493
法人税、住民税及び事業税	509,540	351,419
法人税等調整額	91,165	137,920
法人税等合計	600,705	489,339
四半期純利益	1,263,915	1,036,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	211,259	168,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052,656	867,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,263,915	1,036,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,997	146,064
その他の包括利益合計	232,997	146,064
四半期包括利益	1,496,913	1,182,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270,640	979,224
非支配株主に係る四半期包括利益	226,273	202,994

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,860,536	7,003,378
受取手形及び売掛金	9,346,076	2 9,232,734
商品及び製品	46,161	61,995
原材料及び貯蔵品	297,461	192,649
繰延税金資産	189,080	65,957
未収入金	166,908	154,613
その他	292,953	354,344
貸倒引当金	21,753	21,983
<b>流動資産合計</b>	<b>17,177,425</b>	<b>17,043,689</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	25,167,159	26,643,931
減価償却累計額	15,901,800	18,351,846
船舶（純額）	9,265,359	8,292,084
建物及び構築物	21,501,781	21,494,650
減価償却累計額	15,879,082	16,146,043
建物及び構築物（純額）	5,622,698	5,348,607
機械装置及び運搬具	8,896,704	9,104,445
減価償却累計額	7,385,260	7,462,387
機械装置及び運搬具（純額）	1,511,444	1,642,058
土地	7,907,511	7,918,279
リース資産	1,269,091	1,615,906
減価償却累計額	638,663	759,107
リース資産（純額）	630,428	856,798
建設仮勘定	48,322	4,490
その他	1,815,992	1,871,275
減価償却累計額	1,504,291	1,535,387
その他（純額）	311,700	335,888
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,297,464</b>	<b>24,398,207</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	100,844	99,082
のれん	231,059	214,876
その他	93,674	70,168
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,458,835</b>	<b>1,417,385</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,844,393	9,064,577
長期貸付金	2,594	2,565
繰延税金資産	252,711	178,852
保険積立金	619,193	562,397
その他	561,883	543,874
貸倒引当金	40,389	39,556
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,240,387</b>	<b>10,312,710</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,996,687</b>	<b>36,128,303</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	64,097	63,090
繰延資産合計	64,097	63,090
資産合計	54,238,210	53,235,083
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,333,823	5,939,685
短期借入金	6,240,406	6,694,053
1年内返済予定の長期借入金	2,327,386	1,961,478
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,414,166	1,141,909
1年内償還予定の社債	1,339,160	1,171,660
リース債務	183,163	211,414
未払法人税等	588,951	175,628
賞与引当金	379,055	138,319
その他	1,301,289	1,310,742
流動負債合計	20,107,403	18,744,891
<b>固定負債</b>		
社債	2,835,180	2,835,600
長期借入金	5,517,784	5,258,419
長期未払金	4,911,137	4,342,712
リース債務	558,835	755,163
繰延税金負債	1,544,562	1,555,042
役員退職慰労引当金	682,731	673,179
退職給付に係る負債	1,940,749	1,918,406
負ののれん	682,946	622,129
その他	220,564	197,663
固定負債合計	18,894,490	18,158,315
負債合計	39,001,894	36,903,206
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	901,018
利益剰余金	7,938,751	8,730,804
自己株式	37,920	38,455
株主資本合計	10,009,667	10,808,402
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,588,689	2,700,283
その他の包括利益累計額合計	2,588,689	2,700,283
非支配株主持分	2,637,958	2,823,190
純資産合計	15,236,315	16,331,877
負債純資産合計	54,238,210	53,235,083

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
函館丸和港運(株)	46,923千円	函館丸和港運(株)	76,795千円
大和陸運(株)	8,175千円	大和陸運(株)	32,578千円
計	55,098千円	計	109,373千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円		76,528千円
支払手形	千円		52,728千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,082,895千円	2,098,749千円
のれんの償却額	16,201千円	16,182千円
負ののれんの償却額	60,817千円	60,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,619,278	1,505,081	452,225	35,576,585		35,576,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,172	60,172	60,172	
計	33,619,278	1,505,081	512,397	35,636,758	60,172	35,576,585
セグメント利益又は損失( )	1,086,395	11,987	183,068	1,257,477		1,257,477

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,603,054	1,653,531	450,817	33,707,403		33,707,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,221	60,221	60,221	
計	31,603,054	1,653,531	511,039	33,767,625	60,221	33,707,403
セグメント利益	1,008,644	100,922	210,330	1,319,897		1,319,897

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	83.56	68.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,052,656	867,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,052,656	867,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,596	12,595

(注) 前第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。